

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ネクストジェン
【英訳名】	Nextgen, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 大西 新二
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目27番6号
【電話番号】	(03)5793 - 3230
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 天田 貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目27番6号
【電話番号】	(03)5793 - 3230
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 天田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期累計期間	第15期 第1四半期累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	489,396	567,745	2,890,548
経常利益又は経常損失 () (千円)	52,352	97,852	153,728
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	58,446	98,837	125,440
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	490,623	497,448	491,813
発行済株式総数 (株)	1,958,400	1,974,900	1,963,400
純資産額 (千円)	1,026,174	1,128,677	1,213,391
総資産額 (千円)	1,715,513	1,989,704	1,971,218
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	29.84	50.16	64.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	63.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	56.5	61.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

4. 第14期第1四半期累計期間及び第15期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

5. 第14期は決算期の変更に伴い、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第14期第1四半期累計期間と第15期第1四半期累計期間とは対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっております。

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成28年3月期第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における当社の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における当社の業績につきまして、売上高は567,745千円、売上総利益は135,466千円、営業損失96,633千円、経常損失97,852千円、四半期純損失98,837千円となりました。

なお、前事業年度の決算期変更に伴い、当第1四半期累計期間は比較対象となる前第1四半期累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期比較の記載は行っておりません。

ただし、ご参考として下記の表にて、当第1四半期累計期間と同一の期間に調整した数値を「前年同一期間」(平成26年4月1日から平成26年6月30日)とし、増減率については、前年同一期間との比較で記載しております。

その結果、前年同一期間に対して65.7%の増収となり、利益面についても赤字幅が改善しております。

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	四半期純利益 (千円)
平成28年3月期第1四半期累計期間	567,745	96,633	97,852	98,837
前年同一期間	342,732	129,976	131,631	136,065
前年同一期間増減率(%)	65.7	-	-	-
(参考)				
平成27年3月期第1四半期累計期間	489,396	50,950	52,352	58,446

ソリューション・サービス分野別の当第1四半期累計期間における主な営業状況は以下のとおりであります。

また、前事業年度まで「通信システム・ソリューション」に含んでいた通信事業者向けの保守サポートに関わる売上高、及び「エンタープライズ・ソリューション」に含んでいた企業向けの保守サポートに関わる売上高は、当第1四半期より新設しました「保守サポート・サービス」の売上高としております。

〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模VoIPネットワークに導入する通信システムのライセンス販売、及び自社・他社製の通信システムとの連携が可能な周辺アプリケーションの提供。

- ・前事業年度に引き続き、大手通信事業者のIP電話の利用者数が伸びていることにより、セッション・ボーダー・コントローラー(SBC)(*1)製品のライセンスについて、計画を大幅に上回る追加注文を獲得。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は、250,250千円となりました。

〔セキュリティ・ソリューション〕

ネットワークセキュリティのコンサルティングサービスの提供、VoIP IDS&フォレンジックシステム、及びネットワーク装置の運用管理・監視システムのライセンス販売。

- ・従来のVoIPシステムの脆弱性やセキュリティホールをチェックするコンサルティングだけでなく、移動体通信事業者からVoLTE網(*2)における異常通信検出コンサルティングを受注。
- ・「第三者によるIP電話等の不正利用に関する注意喚起」が新聞・テレビ等報道機関により大きくクローズアップされ、報道機関や通信事業者、企業から攻撃手法や対策について多くの問い合わせを受ける。

以上の結果、セキュリティ・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は、21,915千円となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

企業向けIP-PBX、エンタープライズSBC（マルチキャリア対応SIPゲートウェイ）、通話録音製品等のソリューションを提供。クラウドでIP電話やPBX機能が利用できるU³ Voice（ユーキューブ ボイス）のサービスを提供。

- ・前事業年度に通話録音システムを納入した企業からの追加注文や、旧型の通話録音システムを利用している企業から新型へのリプレース案件を受注。
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社のIP電話サービス「Arcstar IP Voice」と日本アパイア株式会社製PBXとの接続を実現するため、当社のエンタープライズSBC「NX-E1010」へ機能追加開発を完了。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は、31,795千円となりました。

〔保守サポート・サービス〕

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、全国24時間・365日対応の保守サポート体制をエンタープライズ・ソリューションにも適用。

- ・前事業年度以前より継続している保守契約の更改及び前事業年度に受注した新規案件に対する保守サポートが開始されたことにより計画通りに売上が推移。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第1四半期累計期間の売上高は、263,784千円となりました。

（*1）SBC（Session Border Controller）

SBCは、異装置間でのSIP信号の差吸収やインターネット上でのセキュリティ確保など、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。

（*2）VoLTE（Voice Over LTE）

第3世代（3G）携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信（パケット通信）として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになると言われています。

（2）財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,989,704千円となり、前事業年度末と比べて18,486千円増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が163,218千円、製品が6,259千円、前払費用が79,937千円、VL事業の譲受価額確定に伴う追加支払によるのれんが19,876千円、仕掛品が10,414千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が258,630千円、原材料及び貯蔵品が1,360千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債の総額は、861,027千円となり、前事業年度末と比べて103,200千円増加となりました。増加の主な要因は、前受金が129,145千円、買掛金が37,915千円、未払金が23,895千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済が55,431千円、未払消費税等が24,091千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は1,128,677千円となり、前事業年度末と比べて84,714千円減少いたしました。減少の要因は、利益剰余金98,837千円減少したことによるものであり、増加の要因は、株式報酬費用の計上により新株予約権が2,853千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,635千円増加したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、9,528千円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は9名増加しております。主な理由は、新卒採用や事業拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

受注状況、販売実績

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同四半期比(%)
受注高(千円)	551,237	-
受注残高(千円)	694,766	-
販売実績(千円)	567,745	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度の決算期変更に伴い、当第1四半期累計期間は比較対象となる前第1四半期累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期比の記載は行っておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,974,900	1,974,900	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,974,900	1,974,900	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	11,500	1,974,900	5,635	497,448	5,635	447,448

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,963,200	19,632	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,963,400	-	-
総株主の議決権	-	19,632	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,904	588,122
売掛金	718,780	460,150
製品	64,550	70,809
仕掛品	20,395	30,810
原材料及び貯蔵品	61,222	59,862
前払費用	27,988	107,925
繰延税金資産	26,424	27,778
その他	683	668
貸倒引当金	359	552
流動資産合計	1,344,591	1,345,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,766	27,766
減価償却累計額	2,228	3,285
建物(純額)	25,538	24,481
工具、器具及び備品	224,314	226,096
減価償却累計額	191,561	195,099
工具、器具及び備品(純額)	32,752	30,996
有形固定資産合計	58,290	55,478
無形固定資産		
のれん	55,817	75,693
ソフトウェア	302,800	394,044
ソフトウェア仮勘定	161,364	70,845
無形固定資産合計	519,982	540,583
投資その他の資産		
差入保証金	47,075	47,042
繰延税金資産	1,269	1,013
その他	2,621	2,670
貸倒引当金	2,611	2,660
投資その他の資産合計	48,354	48,066
固定資産合計	626,627	644,128
資産合計	1,971,218	1,989,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,154	235,069
1年内返済予定の長期借入金	201,324	192,924
未払金	32,472	56,367
未払費用	10,965	13,324
未払法人税等	14,194	1,401
未払消費税等	32,296	8,204
前受金	18,781	147,927
預り金	6,359	8,040
製品保証引当金	100	100
受注損失引当金	-	500
流動負債合計	513,649	663,859
固定負債		
長期借入金	234,953	187,922
資産除去債務	9,224	9,245
固定負債合計	244,177	197,167
負債合計	757,826	861,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,813	497,448
資本剰余金	441,813	447,448
利益剰余金	278,814	179,977
株主資本合計	1,212,440	1,124,873
新株予約権	951	3,804
純資産合計	1,213,391	1,128,677
負債純資産合計	1,971,218	1,989,704

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	489,396	567,745
売上原価	337,803	432,279
売上総利益	151,593	135,466
販売費及び一般管理費	202,544	232,099
営業損失()	50,950	96,633
営業外収益		
受取利息	56	-
為替差益	430	106
その他	15	9
営業外収益合計	502	115
営業外費用		
支払利息	1,904	1,334
営業外費用合計	1,904	1,334
経常損失()	52,352	97,852
税引前四半期純損失()	52,352	97,852
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	5,855	747
法人税等合計	6,093	985
四半期純損失()	58,446	98,837

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	52,713千円	49,873千円
のれんの償却額	- 千円	11,276千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(事業譲受)

1. 取得原価の当初配分額からの修正内容及び金額

前事業年度にティアック株式会社より譲り受けたボイスロギング事業について、条件付取得対価条項を含む事業譲渡契約に基づき最終取得対価が決定しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期会計期間において最終取得対価が決定し、追加支払額も確定いたしました。

当第1四半期会計期間におけるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	69,757千円
追加支払額	33,000千円
流動資産	1,638千円
その他	208千円
修正金額合計	31,152千円
のれん(修正後)	100,910千円

2. 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	29円84銭	50円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	58,446	98,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	58,446	98,837
普通株式の期中平均株式数(株)	1,958,400	1,970,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月4日

株式会社ネクストジェン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 直也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。